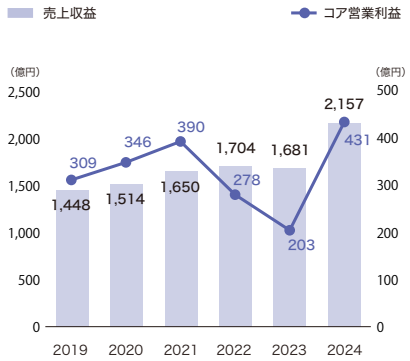
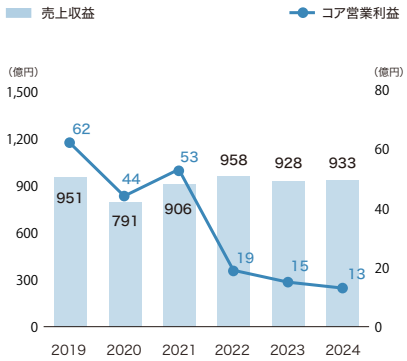
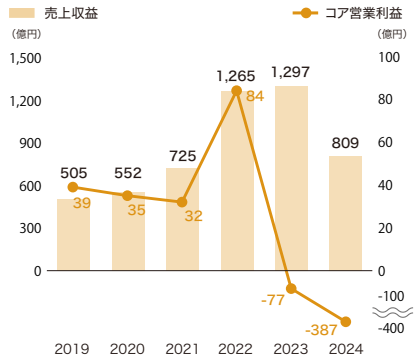
当期のパフォーマンス

2024年度の概況※

	デジタルソリューション事業	合成樹脂事業	ライフサイエンス事業
売上高	2,157億円（前年同期比 +28%）	933億円（前年同期比 +1%）	809億円（前年同期比 −38%）
コア営業利益	431億円（前年同期比 +113%）	13億円（前年同期比 −13%）	−387億円（前年同期比 N/A）
主要な会社	○JSR ●JSRマイクロ九州㈱ ●JSR Micro, Inc. ●JSR Micro N.V. ○Inpria Corporation ●JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd. ○JSR Electronic Materials Taiwan Co., Ltd. ○JSR Electronic Materials (Shanghai) Co., Ltd. ●ヤマナカヒューテック㈱ ●JSR (Shanghai) Co., Ltd. ●JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. ●JSR Micro Korea Co., Ltd. ●JSR Micro Taiwan Co., Ltd. ●JSR ARTON製造株式会社	●テクノUMG㈱ ●日本カラリング㈱	●JSR ●KBI Biopharma,Inc. ●Crown Bioscience International ●JSR North America Holdings, Inc. ●JSR Life Sciences, LLC
従業員数	2,843名	1,131名	3,285名
2024年度の振返り	**電子材料事業** 2024年度は好調に推移しました。半導体需要全般は汎用分野で力強さに欠けましたが、AI向けを含めた先端分野の需要は極めて旺盛でした。 JSRは半導体製造に関連する幅広い工程をカバーする製品群を有しています。2024年度は最先端ユーザーに採用実績のあるALDプリカーサーを展開する企業を買収し、製品ポートフォリオの拡充を図りました。 **ディスプレイソリューション事業、オプティカルソリューション事業** 一時的な調整局面があったものの、2024年度を通じ需要環境は良好に推移しました。 両事業の主力製品である、LCD用配向膜・絶縁膜、モバイルOLED用材料、位相差フィルム用樹脂、およびスマートフォンカメラ用光学フィルターなどの拡販が順調に進みました。	合成樹脂事業は国内自動車業界や産業資材分野において需要が低迷しました。 しかし、そのような環境下においても、採算性の改善に取り組むとともに、新たな用途分野の開拓を推進しました。	ライフサイエンス事業は2024年度も減益となり、引き続き構造改革の途上にあります。 米国ノースカロライナ州に新設したCDMO工場では、品質上の課題への対応として2024年度下期に完全稼働停止を決定し、修繕および製造プロセスの改善に集中しました。 その結果、売上が大幅に減少し、業績にも大きく影響を及ぼしました。
業績の推移			

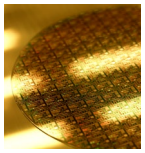
※2025年3月31日時点
※株式会社医学生物学研究所、JSRライフサイエンス株式会社を2025年10月1日付で株式会社トクヤマへ譲渡致しました。

電子材料事業

上席執行役員
木村 徹

AIのさらなる発展と社会への浸透が進む中、それを支える先端半導体の進化を、私たちは材料開発と市場導入を通じて実現します。社会の進歩とJSR電子材料事業の成長が、共に動機づけ合う関係となることを目指します。

主要な製品の紹介



リソグラフィー材料

プロセス材料

ALD/CVD材料

先端実装材料

強みと事業環境認識

事業の強み

- 製品展開力:リソグラフィー材料や洗浄材などを幅広く提供
- 統合型体制:開発から供給まで一貫運営
- 科学力と挑戦:多分野の知で革新を継続
- 先端品の開発力:EUVなど次世代材料を創出
- 成長への方針:既存と新分野で成長を加速

事業環境認識

- 構造的成長:AI進展により、半導体需要が増加中
- 市場規模の拡大:2030年に140兆円超が見込まれる
- 製造要求の高度化:微細化で高精度管理が必須に
- 持続可能性の要請:環境配慮型製品への期待が増大
- 製品多様化の必要性:新技術に応じた材料開発が重要

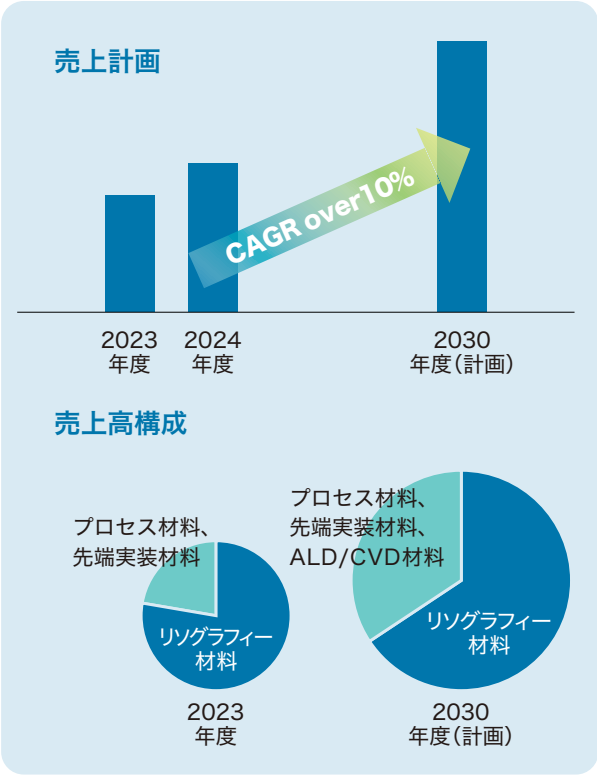
2024年度の振返り

2024年度は、前年の半導体市場の低迷を脱し、AI向け需要の高まりに牽引されて売上収益・利益ともに過去最高を記録しました。年初は低調でしたが、販売網の強化や製造能力の増強といった以前からの取り組みが実を結び、供給力や品質面で顧客の期待に応えることができました。

中長期の戦略

今後の5〜10年を見据え、JSRは半導体材料領域において、製品領域の拡張と技術競争力の深化を通じた持続的成長を目指します。リソグラフィー材料を中心に、CMP、洗浄、実装、ALDなどの工程に対応する高機能材料を展開し、プロセスの複雑化、高度化に応えるソリューションを提供しています。次世代パッケージ材料やPFASフリー化学品[*1]といった課題にも積極的に取り組んでいます。こうした先端材料の継続的な市場投入を支えるのは、市場に対する深い理解と、高分子化学にとどまらず理論・データ科学や有機・無機化学など幅広いサイエンスを常に更新し挑戦し続けている姿勢です。また、オングストローム精度やpptレベル[*2]の不純物管理が求められる先端製造において、分子設計から品質担保、製造、原材料の安定調達までを統合したバリューチェーンで、高信頼な供給体制を実現しています。半導体市場の活気を全社文化に昇華させ、コーポレート部門にも浸透させ、全社で事業を支える体制を築きます。

*1 環境中に長く残り分解されにくい「PFAS（有機フッ素化合物）」を意図的に含んでいない化学品
*2 濃度が1パート・パー・トリリオン（parts per trillion, 10のマイナス12乗）であることを指し、例えるとオリンピック公式プール約1,000個分の水に砂糖1粒を溶かした程度の極めて微量の濃度



中長期での戦略・取り組みについて

成長戦略

半導体市場の進化を支える中核材料企業としての挑戦

当社が事業を展開する半導体市場は、AIを中心とした次世代技術の進展を背景に、データトラフィックの急拡大とともに構造的な成長を続けています。世界の半導体市場規模は2022年に60兆円を突破し、2030年には140兆円超に達するとの見通しが示されています。

JSRはこの成長市場において、リソグラフィー材料を中核とし、CMPスラリー、機能洗浄材、ヘテロジニアス・インターコネクトに対応する実装材料など、最先端製造に不可欠な高機能材料を幅広く提供しています。これにより、顧客のプロセス革新を支援しながら、当社自身の持続的な事業成長を実現しています。

さらに、微細化・複雑化が加速するデバイス製造の要求に応えるべく、プリカーサーや高機能基板材料といった新分野への展開を進めるとともに、製品ポートフォリオの高度化と技術的競争力の強化に注力しています。半導体製造では、オングストロームレベルの寸法精度やpptレベルの不純物管理といった極限の制御が求められます。これに応えるには、分子設計段階からの品質担保、高精度な製造・工程管理、原材料の選定・安定供給体制が不可欠であり、当社は研究開発から製造、品質保証、営業、調達、ロジスティクスまで一気通貫で統合されたバリューチェーンを構築しています。

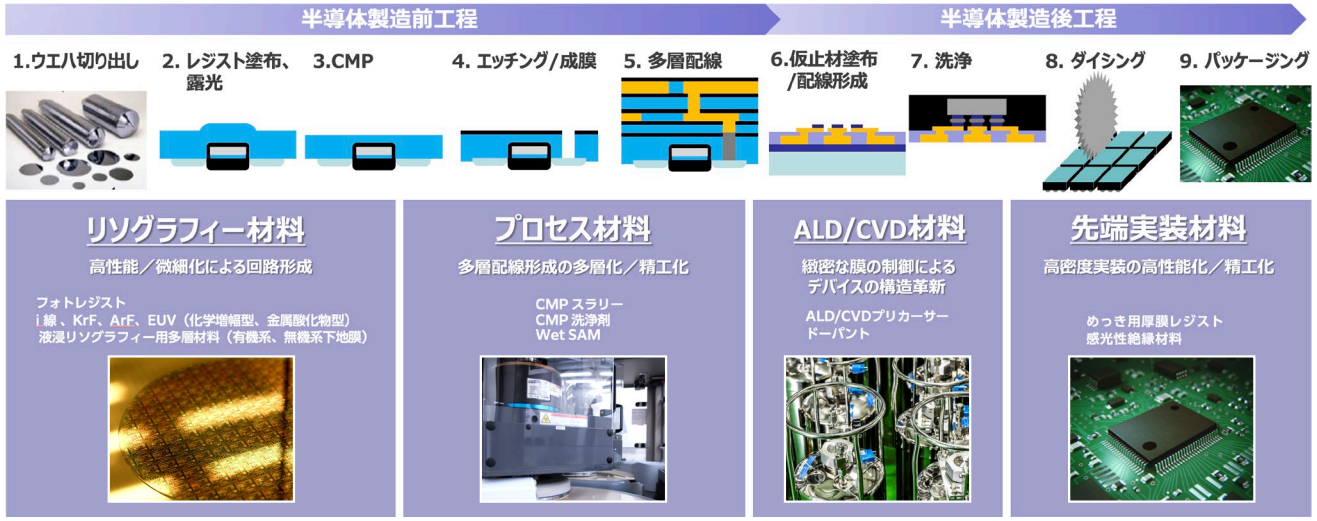
こうした先端材料の継続的な市場投入を支えるのは、市場に対する深い理解と、高分子技術にとどまらず理論科学や分子設計など幅広いサイエンスを常に更新し挑戦し続けている姿勢です。

EUVレジストや感光性絶縁膜、さらには環境対応を見据えたPFASフリー材料といった先端製品の開発を通じ、顧客の期待と社会的要請の双方に応えています。

今後5～10年を見据え、当社は中核製品であるリソグラフィー材料、CMPスラリー、機能洗浄材、実装材料のグローバルシェア拡大と、新規分野であるプリカーサーや高機能基板材料の事業育成を両輪として、年平均10%以上の成長を目指します。

半導体市場のダイナミズムを全社の活力に転換し、事業・技術部門に加え、コーポレート部門も一体となって成長を支える体制を築いてまいります。

また、エネルギー効率化や環境負荷低減といったサステナビリティ課題にも真正面から取り組み、PFASフリー製品や、AIと人間の共存を支える高機能材料など、社会課題の解決に資する価値を創出していきます。JSRは「サイエンスによる価値創造」を基軸に、半導体産業の進化と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



ディスプレイソリューション事業、オプティカルソリューション事業

上席執行役員
脇山 恵介

「ディスプレイ・光学部品業界にイノベーティブなソリューションを提供し、デジタル社会に貢献する」というミッションのもと、ディスプレイソリューション事業においては「ディスプレイ材料市場におけるリーディングカンパニーの地位を堅持する」こと、オプティカルソリューション事業においては「樹脂・フィルム開発・加工技術を中核に光学部品市場でのゲームチェンジャーとなる」こと、をビジョンとして事業運営を進めています。

主要な製品の紹介

LCD材料

OLED材料

耐熱透明樹脂
ARTON®

ARTON®
光学フィルター

強みと事業環境認識

事業の強み

- 高シェア製品の保有と幅広い製品ラインナップ
- 市場・顧客ニーズに対応した営業・開発・製造体制と事業インフラ
- 高分子技術、加工技術をベースに培ったソリューション提供力、高い品質競争力

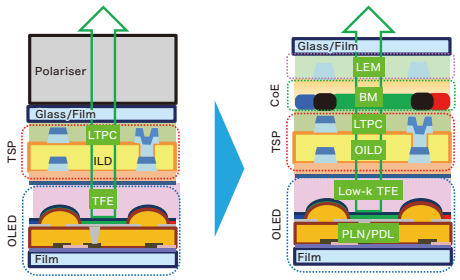
事業環境認識

- TVの大画面化やIT/スマートフォンの高機能化に加え、車載用途、パブリックディスプレイ用途、AI 対応などのアプリケーション拡大や、省エネ・PFAS フリーといった環境対応に牽引され、デジタル社会に必要不可欠な製品として、ディスプレイ材料市場・光学部品材料市場は継続的に拡大します。両事業における主要な事業環境認識は次の通りです。

ディスプレイソリューション事業

ディスプレイパネル市場は引き続き中国が中心となる見通しです（中国比率＝2020年度：55％→2029年度：78%）。また、ディスプレイパネル面積市場規模は中長期的にもLCDが主流を維持することが見込まれています（LCD比率＝2020年度：95％→2029年度：90%）。今後高成長が期待されるフレキシブルOLEDパネルは、スマートフォン向けに加えてIT用途への搭載が本格化します。加えて、省エネ、薄型化、フォルダブル、アンダーディスプレイカメラ（UDC）、PFASフリーといったニーズ拡張に伴い、パネルの構造変革が進展中であり、高機能材料需要の拡大が期待されています。

モバイル向けOLED材料



従来構造　　新規構造

オプティカルソリューション事業

TV大画面化に伴い、TAC（トリアセチルセルロース）より、光学特性・耐吸湿性に優れるCOP（シクロオレフィンポリマー）製位相差フィルムの需要が近年急増しています。また、スマートフォン市場においては、カメラ高性能化に伴うセンサーサイズの大型化により、樹脂製フィルターニーズがさらに拡大する見通しです。光学関連材料市場においては、今後スマートフォン顔認証・車載・ウェアラブル・AR/VRなどの様々なアプリケーションで、センシング用フィルター需要の拡大が期待されています。

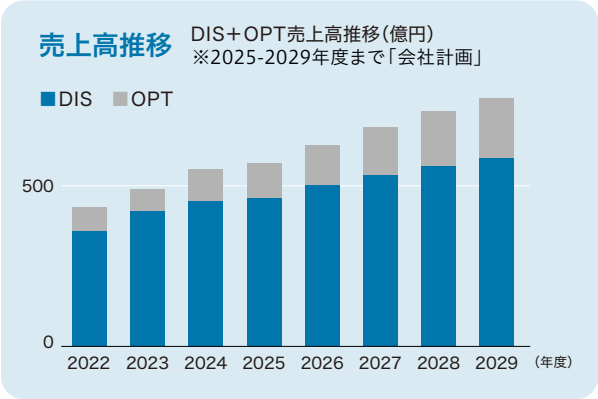
2024年度の振返り

ディスプレイソリューション事業は、事業再編（韓国・台湾市場でのカラーフィルター材料事業撤退、台湾製造工場閉鎖、中国市場の事業インフラ強化）を通じ、事業の選択と集中を実行してきました。LCD材料については、主力の中国市場において、配向膜・絶縁膜などの競争力のある製品を中心に拡販を進めました。また成長市場であるフレキシブルOLED用材料については、LCD材料で培った事業インフラと低温硬化等のコア技術を活かし、韓国 ・中国市場で拡販を進めました。この結果、売上高と営業利益は前期を上回りました。

オプティカルソリューション事業は、TV大画面化に伴う位相差フィルム向けARTON®樹脂の需要拡大に加え、スマートフォンカメラ用光学フィルター（NIR[※1]）で、より高機能な新規戦略製品の有償販売を開始したことにより、対前年で収益性が大幅に改善しました。

※1 Near InfraRed（近赤外線カットフィルター）

中長期の戦略



ディスプレイソリューション事業とオプティカルソリューション事業の、高いシェアを持つ製品群と幅広い製品ラインナップにより、現在日々製造されているディスプレイパネルの2台に1台に、JSRが開発・製造・販売した何らかの材料が搭載されています。我々は、世界中の多くの消費者の手にJSR製品をお届けしている、という誇りと責任感を持ち、ONE TEAMでミッションとビジョンの達成に向けて邁進していきます。

各事業の戦略については以下の通りです。

ディスプレイソリューション事業

中国事業インフラ強化：ディスプレイパネルの中心である中国市場において、顧客対応と意思決定の迅速化を目的に四つの現地化[※2]を進めてきました。引き続きVOCの把握とソリューションの早期提供、および顧客とのエンゲージメント強化に努めます。

LCD材料成長戦略：中長期的にパネル面積の主流を占めるLCD材料においても成長戦略を推進します。当社はLCDパネル製造プロセスの主要3工程である、アレイ工程（絶縁膜）、カラーフィルター工程（保護膜）、セル工程（配向膜）において、各材料ともに50%を超える高いシェアを有しています。強固な事業インフラに加え、ソリューション提供力と高い品質競争力、加えて低温プロセス材料・PFASフリー材料展開や、台湾で進めている配向膜リサイクル事業などの、Eco-Friendlyなソリューション提供により、シェア拡大に取り組みます。さらに顧客から要請の高い、光IPS用配向膜の本格参入を推進します。

OLED材料成長戦略：フレキシブルOLEDパネルの構造変化に対応した高機能材料需要が今後大きく拡大します。LCD材料で培った事業インフラと、絶縁膜や低温材料技術などの差別化技術を活用し、OLED材料市場においても韓国・中国市場においてNO.1の地位獲得を目指します。既に低温絶縁膜、光取り出し材料でシェアNO.1を獲得しており、低誘電薄膜封止材料、高透過・PFASフリーバンク材料/平坦化材料などでポートフォリオ拡大を目指します。

※2 ①事業HQの上海移管・②営業現地化（上海HQに加え、北京・重慶・成都・合肥・福州・深圳・広州に8つの営業拠点を設置）・③製造現地化（LCD/OLED材料の主力製造拠点である韓国・九州拠点に加えて、2018年より中国・常熟で現地生産を開始）・④技術サービス現地化（上海にラボを設置し、中国人R&D員による中国語でのF to F技術ディスカッション、パネル不良分析、共同実験 & 共同研究など幅広いサービスを提供）。

オプティカルソリューション事業

ARTON® 樹脂成長戦略：急増するCOP位相差フィルム需要に応えるため、ARTON® 樹脂の生産能力拡大に注力します。また、ARTON® 樹脂の直接の顧客である位相差フィルムメーカー、ディスプレイソリューション事業で強固な関係を構築してきたパネルメーカー、および当社との協業によるシナジー発現を推進し、最適な業界サプライチェーンの構築に寄与していきます。

スマートフォンカメラ用光学フィルター成長戦略：当社は世界で唯一、高品質な樹脂製フィルターを量産供給できるメーカーであり、競合となるガラス製フィルターに対して、薄さ・軽さ・割れにくさ、などの特性が顧客に評価され、韓国・中国の大手スマートフォンブランドで採用が進んでいます。今後も高機能化が求められるスマートフォンカメラ用NIR市場において、差別化できる原材料から最終製品までの全工程に係るフィルム開発・加工技術をコアコンピタンスとし、光学部品市場におけるゲームチェンジャーとなることを目指します。

センシング用光学フィルター成長戦略：拡大するセンシング用フィルター市場に向けて、複数の顧客と各種テーマが具体化しています。樹脂およびフィルム開発・加工技術を生かし、センシング市場への本格参入を実行し、ARTON® 樹脂、スマートフォンカメラ用NIRに続く、オプティカルソリューション事業の第三の柱に育成します。

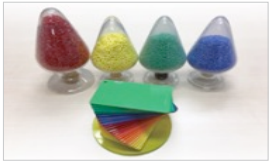
※ARTON、アートンはJSR株式会社の登録商標です。

合成樹脂事業

上席執行役員
山脇 一公

当社が国内トップシェアを誇るABS樹脂は、原料の組み合わせを変えることで新たな機能を持つ素材へと進化させることができます。
私たちは、これらを「AXS樹脂」と呼んでいます。これから、お客様の潜在的なニーズや困りごとに貢献できる革新的な高付加価値の「AXS樹脂」を創出し、新市場の開拓と脱炭素などの社会課題解決に貢献していきます。

主要な製品の紹介



ABS系樹脂

【用途】自動車部品や電気器具、建材部品

きしみ音低減材料
HUSHLLOY®

【用途】カーナビパネル、カップホルダーなど

めっき用材料
PLATZON®

【用途】ステアリングホイール等自動車内装のめっき加飾部品など

高発色・高外観材料
VIVILLOY®

【用途】ラジエーターグリル等自動車外装部品など

※山脇は2025年6月末をもって上席執行役員およびテクノUMG社長を退任しました。

強みと事業環境認識

事業の強み

- 国内No.1 ABS樹脂メーカー
  国内トップクラスのABS樹脂メーカーであったテクノポリマーとUMG ABSの統合によって誕生
- グローバル販売・供給体制
  中国、アジア、北米、欧州に6カ所の拠点を構え、30カ国+、約700社へ販売。強固な顧客基盤
  多彩なグレードバリエーションにより、多種多様な用途に展開
- 独自技術による高付加価値製品・サステナビリティ製品の開発力
  差別化技術、マーケティング力を活かした製品開発

事業環境認識

- 中国自動車メーカーとインドでの中高級車種ラインナップ増による高機能樹脂の需要増
- 自動車の電動化（EV、PHEV）の進展による静音・軽量化ニーズの高まり
- ロボティクス等の新たなアプリケーションの伸長による新市場開拓の機会増
- カーボンニュートラル、環境負荷軽減ニーズの高まり

2024年度の振返り

当部門の2024年度の業績は、国内自動車生産の減少に加え、中国やASEANでの日系自動車メーカーの生産減少、国内産業資材分野の需要低迷の影響を受け、減収減益となりました。かかる中、将来の成長に向けて、海外営業拠点の拡充や高付加価値製品の拡販を強化し、原料価格の高騰、労務費や物流費のコストアップに対応した販売価格の改定を進めました。

中長期の戦略

事業環境の変化に対応し、基盤強化と同時に、戦略製品を中心とした高付加価値製品の拡販、自動車・産業資材分野での顧客ポートフォリオ拡大、新市場開拓により、持続的な成長を目指します。

成長戦略

1 高付加価値製品の拡販
- 戦略製品：HUSHLLOY® VIVILLOY® PLATZON®（既存品 + 新機能付加品）
- 新製品群：快適素材、サステナビリティ対応製品 等

2 顧客ポートフォリオ拡大
- 中国系自動車メーカー
- 北米建材市場
- インド市場

3 新市場開拓
- ロボティクス関連分野：サービスロボット、協働ロボット等

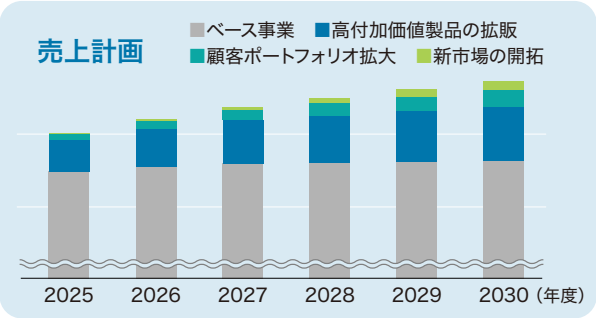
基盤強化
- コスト構造の最適化
- DX推進による業務改革と新たな価値創造
- カーボンニュートラルに向けた対応

中長期での戦略・取り組みについて

成長戦略

機能性樹脂とグローバル展開で飛躍へ

当社（テクノUMG）は2025年度より新たな中期経営計画を始動し、成長戦略と基盤強化を両軸に据えて企業価値の向上に取り組んでいます。成長市場での挑戦と収益性最大化を目指したコスト構造の最適化を着実に進め、未来につながる企業価値を創出していきます。



戦略製品の強化

ABS樹脂を取り巻く環境は、価格競争の激化やグローバルな需給バランスの崩れといった大きな変化の中にあります。こうした中で、価格以外の価値で選ばれる製品づくりを進めており、制振性・防音性・制電性などを備えたHUSHLLOY®やVIVILLOY®、PLATZON®の戦略三製品（高付加価値製品）の展開を強化していきます。また、2024年度時点で約10%であるこれら製品の売上比率を、2030年には15%まで高めることを目標に掲げています。加えてR&D部門では「良触感材」のような新たな機能性材料の開発を進めており、ユーザーと共に新たな価値を創造していきます。

顧客ポートフォリオの拡大

顧客基盤の拡大においては、中国の天津および重慶に新たに駐在員事務所を設け、ローカルEVメーカーとの接点を深めています。さらに、今後の成長が期待されるインド市場への営業拠点新設を予定しています。高級車志向の高まりを背景に、当社の機能性樹脂への需要は着実に広がりつつあります。

また、北米においては、規模で自動車市場を上回る建材市場をターゲットにポートフォリオ拡大を戦略的に進めています。熱蓄積を抑えた材料や木目調、高発色の樹脂など、競争力のある製品を揃え、市場浸透を図るための努力を続けています。

新市場の開拓

新市場の開拓では、ロボティクス分野への展開が進行中です。工場の自動化、配膳・介護・協働ロボット、ドローンといった分野で、人との接触に配慮した柔軟性の高い樹脂や、静音性、制振性、耐汚性といった特性が求められており、既に複数の案件でトライアルが始まっています。当社の多品種少量・高精度対応力は、複雑なサプライチェーンを持つこの市場でも大きな強みとなります。

一方で、コスト構造最適化の一環として、汎用系樹脂の一部ラインの合理化を進めており、生産最適化と収益力向上を目指していきます。

テクノUMGのポジション

脱炭素社会に向けての取り組み

JSRグループは、Scope 2における温室効果ガス排出量を2030年までに2018年比で40%削減する目標を掲げ、バーチャルPPAの活用や天然ガスシステムの導入を進めています。さらに、ポストコンシューマリサイクル（PCR）材やオープンリサイクルのポリカーボネートを採用した製品開発も加速しています。欧州ELV規制にも対応できるよう、再生技術の検証も始めています。

7月1日に就任した新社長からのメッセージ

テクノUMG株式会社
代表取締役社長
石井 敦

テクノUMGの新社長として、長い歴史と多様な技術基盤をもつABS事業のかじ取りを任されたことに責任を感じると共に、大きな可能性も感じています。新中期経営計画では、高付加価値製品への集中と需給構造の変化に即した生産最適化により、事業基盤を強化していきます。成長市場における顧客ポートフォリオの拡大と、新たな用途開発を通じて、企業価値の向上を実現していきます。

ライフサイエンス事業

上席執行役員
ティム ローリー

当社ライフサイエンス事業は、技術的卓越性と規制対応力を基盤に、差別化されたCDMO、CRO、BPMの機能を通じて付加価値を提供しています。

主要な製品の紹介

BPM
バイオプロセス材料

CRO
医薬品の開発受託

CDMO
バイオ医薬品の開発・製造受託

強みと事業環境認識

CDMO事業における強み

- 製薬企業が求める医薬品開発・製造プロセス全体を、単一のパートナーであるCDMOが一貫して支援
- 哺乳類・微生物プラットフォームでの確かな実績（細胞株開発/プロセス設計/GMP生産）
- 規制当局承認施設×グローバル商用生産での豊富な実績
- 深い技術的知見により、複雑なバイオ医薬品開発を高精度かつ安定して再現

本ページの記載内容は2024年通期の実績および情報に基づいており、当時のIVD・IVDM・BPMを含みます。なお、IVD・IVDM事業は2025年10月に株式会社トクヤマへ譲渡致しました。また、BPM事業は2025年10月にMerckへ事業譲渡する契約を締結しました。

CRO事業の強み

- 世界最大級のPDX（患者由来異種移植）モデル群と先進的なオルガノイドプラットフォームを基盤に、がん創薬でのマーケットリーダーとしての地位を確立
- 実験データをインシリコ（コンピュータ）モデルに統合し、予測精度を高めるとともに、開発期間の短縮を実現

BPM事業の強み

- マテリアル製造と品質保証におけるJSRの伝統を活かし、顧客ニーズに最適化した高付加価値ソリューションを提供

事業環境認識

- 世界的な高齢化に伴う医療製品需要の拡大
- 精密医療の進展による治療パラダイムの変革
- データとテクノロジーの活用による、創薬・開発の加速と効率化
- モダリティや技術基盤の枠を超えた急速かつ継続的な技術革新
- 開発はグローバル、製造は各国で行う体制が、スピード・コスト・規制適合の面で重要な戦略として台頭

振り返りと中長期の戦略

FY2022の前半は、FRBによる急速な利上げを背景に、バイオ医薬品・バイオテック業界全体が減速し、当初想定していた売上拡大は制約を受けました。当社はこうした厳しい事業環境に対応するため、組織の最適化を進めるとともに、業務効率化および財務基盤の健全性確保に注力してきました。

CDMO事業においては、新商用生産拠点の立ち上げや原材料管理体制の強化など、オペレーション上の課題に直面しましたが、顧客ニーズの高度化および規制要件の厳格化へ対応するため、ワークフロー改善、品質管理の強化、部門横断的な連携推進といった取り組みを体系的に実施。これにより、持続的な事業運営を支える基盤を強化いたしました。

国内における公衆衛生活動では、グループ会社MBLがCOVID-19抗原迅速検査キットを安定供給し、社会的責務を果たしました。一方で、技術・製品開発の分野においても顕著な進展を遂げています。CDMO事業では微生物製造における生産性向上を実現する革新的技術「PUREcoli」を開発。CRO事業では従来のPDxに加えてオルガノイドやEVPTなどin vitroプラットフォームを拡充。BPM事業では高性能Protein Aクロマトグラフィー樹脂「A+」を上市するなど、新たなソリューションを市場に提供いたしました。

総括すると、当社は外部環境の逆風を克服しながら、オペレーション強化とともに重要な技術革新および新製品投入を実現することができました。これらの成果は、ライフサイエンス事業の競争力を高めるとともに、次期中期経営計画における持続的成長の重要なドライバーとなるものと考えています。

財務・非財務サマリー

財務情報

（百万円）

日本基準（GAAP）	2015年度	2016年度
売上高	¥ 386,709	¥ 390,599
営業費用	△352,301	△358,228
営業利益	34,408	32,370
受取利息・受取配当金	1,380	1,369
支払利息	△527	△699
税金等調整前当期純利益	27,367	38,327
親会社の株主に帰属する当期純利益	24,069	30,078
資本的支出	24,276	31,785
減価償却費及び償却費	18,508	14,676
会計年度末の会計状況		
資産合計	516,360	576,016
長期借入金	22,249	38,381
負債合計	154,006	199,302
純資産	353,145	361,394
流動比率（倍）	2.7	2.5
ROA（%）*2	4.6	5.5
ROE（%）*3	6.8	8.4
自己資本比率（%）	68.4	62.7
1株当たりデータ（円）		
1株当たり当期純利益	¥105.87	¥134.43
1株当たり配当金（年間）	50.00	50.00
1株当たり純資産	1,565.45	1,624.14

国際会計基準（IFRS）*1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上収益	¥ 388,455	¥ 421,930	¥ 495,354	¥ 471,967	¥ 312,000	¥ 340,997	¥ 408,880	¥ 404,631	¥ 405,020
営業収益・費用	△352,512	△378,360	△450,093	△439,083	△277,767	△297,237	△379,510	△400,982	△450,871
営業利益	35,943	43,569	45,261	32,884	34,233	43,760	29,370	3,649	△209,146
金融収益	3,045	3,659	2,499	1,929	822	3,415	3,523	2,579	5,201
金融費用	△694	△1,022	△1,352	△2,184	△1,744	△1,655	△3,047	△6,352	△30,756
税引前当期利益	38,294	46,206	46,408	32,629	33,310	45,521	29,846	△124	△234,702
親会社の所有者に帰属する当期利益	30,243	33,230	31,116	22,604	△55,155	37,303	15,784	△5,551	△217,513
資本的支出	31,377	42,408	35,981	45,880	40,188	41,851	44,218	31,595	28,403
減価償却費及び償却費	14,793	16,973	21,790	26,343	19,074	22,482	28,425	33,514	52,727
会計年度末の会計状況									
資産合計	578,484	647,699	691,435	677,713	672,773	809,371	717,511	771,355	1,142,060
社債及び借入金（非流動負債）	38,381	53,456	50,777	52,684	81,406	48,737	95,683	81,465	478,568
負債合計	202,120	236,084	251,075	240,301	302,036	394,631	336,576	368,911	772,380
親会社の所有者に帰属する持分	361,889	393,499	401,998	396,793	333,995	376,011	355,526	375,794	338,594
流動比率（倍）	2.5	2.3	1.97	2.05	1.95	1.52	1.65	1.44	1.56
ROA（%）*2	5.5	5.4	4.7	3.3	△8.2	2.1	3.9	△0.0	△20.6
ROE（%）*3	8.5	8.8	7.8	5.7	△15.1	10.5	4.3	△1.5	△64.2
親会社所有者帰属持分比率（%）	62.6	60.8	58.1	58.5	49.6	46.5	49.5	48.7	29.6
1株当たりデータ（円）									
基本的1株当たり当期利益	¥135.17	¥149.32	¥140.62	¥104.38	¥△256.73	¥173.49	¥75.56	¥△26.74	¥△2,318.33
1株当たり配当金（年間）	50.00	50.00	60.00	60.00	60.00	70.00	70.00	0.00	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	1626.36	1767.81	1823.69	1848.01	1554.17	1748.25	1712.67	1809.87	3,311.67

＊1　当社グループは2017年度から国際会計基準（IFRS）を適用しています。
＊2　ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは資産合計親会社所有者帰属当期利益率
＊3　ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率
※ 2021年度よりエラストマー事業を非継続事業に分類しています。2020年度は、一部を組み替えて表示しています。

財務・非財務サマリー

非財務情報

環境	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量(生産量原単位) ※1	0.32	0.29	0.32	0.32	0.31
温室効果ガス排出量(Scope1+2) ※2	240	230	214	220	197
廃棄物量(最終埋め立て量) ※3	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下
社会(労働関連)	**2020年度**	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**
労働災害発生件数 休業災害(4日以上)※4	4(*)	3	4	4	4
連結従業員数(名)※5	9,383	9,696	7,994	7,997	7,645
地域別従業員比率(%)　日本※5	57	53	46	45	48
アジア(日本除く)※5	21	21	19	18	17
アメリカ※5	18	20	29	28	27
ヨーロッパ※5	4	6	7	9	8
女性比率(%)※6	17	29	34	34	33
平均勤続年数　合計	13.8	13.9	14.1	14.5	14.5
男性	13.6	13.8	13.9	14.3	15.1
女性	14.7	14.6	14.8	15.2	14.6
レイオフ(人)	0	0	0	0	0
1人当たり総労働時間(h)	1,903	1,921	1,821	1,818	1,827
1人当たり時間外労働時間(h)	148	158	185	181	183
年次有給休暇の取得率(%)※7	81	87.4	88.8	91.1	84.1
平均年間給与(千円)※8	7,360	7,446	8,290	8,238	8,327
労働者の男女の賃金の差異(%)※9	-	-	71.9	73.6	74.9

社会(教育研修)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1人当たり総研修時間(h/人)※10	12.4	10.1	8.3	19.1	17.4
1人当たり教育研修費総額(円/人)※10	32,900	35,148	47,616	48,979	40,799
社会(ダイバーシティ)	**2020年度**	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**
女性管理職比率(%)※11	4.2	4.7	5.8	6.3	6.9
同　JSRグループ	-	-	22.0	22.0	22.7
障がい者雇用率(%)	2.34	2.24	2.47	2.77	2.69
社会(ワークライフマネジメント)	**2020年度**	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**
育児休業制度利用者数※12	-	-	140	116	129
女※12	-	-	28	34	35
男※12	-	-	112	82	94
男性育児休業制度取得率(%)	50.9	72.7	81.3	89.2	85.5
(育児との両立)短時間勤務制度利用者数 ※13	119	122	103	86	84
(介護との両立)短時間勤務制度利用者数	2	1	2	4	4
グローバル従業員エンゲージメント調査回答率(%)※5	-	82	89	83	86
ガバナンス	**2020年度**	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**
独立社外取締役比率(%)	33	44	44	44	-
女性取締役比率(%)	11	11	11	11	-
日本人以外の取締役比率(%)	11	22	22	22	17

※1　JSRグループ、単位:(原油換算kL/トン)
※2　JSRグループ、単位:(千トン-CO_2e)
※3　JSR株式会社、国内グループ企業
※4　暦年、JSRグループ、(*)死亡事故一件を含む
※5　JSRグループ
※6　2021年度より、集計範囲を連結対象会社に変更
※7　出向者を含む
※8　平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含む
※9　正規労働者、非正規労働者すべてを含み、出向者を出向元の従業員として集計
※10　本研修時間、研修費は人事部門主催で実施した技術・技能研修、階層別教育等を集計しているため、人事部門以外が実施した教育ならびに各部門独自の教育、社外教育等の時間、費用およびeラーニングによる教育時間、費用は含まれていない
※11　各年度末時点、出向者を含む(2024年度より年度末の値に変更、過去分も遡及修正)
※12　JSR株式会社および国内グループ企業　育児休業に準ずる休業を取得した人数を記載(過去分も遡及修正)
※13　妊娠中の制度利用者を含む人数

記載の無いものはJSR株式会社

会社概要、社外からの評価・認証

詳細は、当社WEBサイトをご覧ください。

会社概要

社名	JSR株式会社（JSR Corporation）
設立年月日	2023年6月15日
創立年月日	1957年12月10日
資本金	16,300百万円
売上収益	4,050億円（2025年3月期）
連結従業員数	7,645名（2025年3月31日現在）
企業ウェブサイト	https://www.jsr.co.jp

事業所一覧

本社

〒105-8640
東京都港区東新橋1-9-2
汐留住友ビル

四日市工場

〒510-8552
三重県四日市市川尻町100

JSR・慶應義塾大学
医学化学イノベーションセンター（JKiC）

〒160-8582
東京都新宿区信濃町35

JSR Bioscience and informatics
R&D center（JSR BiRD）

〒210-0821
神奈川県川崎市川崎区殿町3-103-9

RDテクノロジー・デジタル変革センター
精密電子開発センター
ディスプレイソリューション開発センター
オプティカルソリューション開発室

〒510-8552
三重県四日市市川尻町100

社外からの評価・認証（2025年3月31日現在）

Ecovadis

JSRグループはサプライチェーンにおける環境と社会に関する評価サービスを提供するEcovadisの2024年度評価において、ブロンズを受賞しています。

健康経営優良法人

JSRグループ各社が経済産業省の「健康経営優良法人」に認定されています。

- **健康経営優良法人2025（大規模法人部門）**
  - ・JSR株式会社
- **健康経営優良法人2025ネクストブライト1000（中小規模法人部門）**
  - ・JSRマイクロ九州株式会社
- **健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）**
  - ・JSR健康保険組合
  - ・JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社
  - ・日本カラリング株式会社

グリーンビジネス認定

JSR Micro, Inc.（米国）は、サニーベール市より、グリーンビジネス認定を受けました。この認定は、環境の持続可能性と責任あるビジネス慣行に対するコミットメントを証明しています。

CDP

全世界の企業を対象に調査を行い、企業が「気候変動」および「水セキュリティ」への対応に関する評価についてともにB評価に認定されました。

D&I AWARD

JSRは、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組む国内企業を認定する D&I AWARD 2024（主催：株式会社JobRainbow）において、3年連続で最上位の「ベストワークプレイス」ランクに認定されました（2025年2月12日）。この認定は、日本国内だけでなく世界的にも高い水準でD&I推進に取り組むD&I先進カンパニーで、D&Iの企業文化の醸成はもちろんのこと、社員一人ひとりがD&I推進を担う個として積極的に活動している企業に与えられます。

くるみん

JSRは2007年8月、2012年4月、2023年10月に、JSRマイクロ九州は2017年5月に子育てサポート企業として厚生労働大臣の認定を受け、次世代認定マーク（愛称：「くるみん」）を取得しました。
さらに、JSRは2023年10月に、より高い水準の取り組みを行っている優良な子育て支援企業が受けられる特例認定「プラチナくるみん」を取得しました。本認定は、2020年度～2022年度の行動計画（次世代支援育成対策支援法に基づき公表した行動計画）の目標達成状況や、研修などの各種施策内容を評価された結果です。行動計画では男性従業員の育休取得率を30%以上にすることを数値目標としていましたが、2022年度の実績は81.3%に達しました。これは2022年度の男性育休取得率の全国平均17.1%を大きく上回る数値となっています。加えて、JSRの女性従業員の育休取得率は100%となっており、男性・女性問わず、仕事と育児の両立に対する意識が高まった結果、育休を取得することが当たり前になりつつあります。また、育児に関する取り組みだけでなく、経営基幹職（管理職）向けの研修や従業員の社外研修派遣など、多様で柔軟な働き方ができる風土の醸成やキャリア支援を目的として、多種多様な取り組みを整備してきたことも評価されました。

トモニン

JSRは仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進のためのシンボルマーク「トモニン」を取得しています。
JSRは厚生労働省が定める仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進のためのシンボルマーク（愛称：トモニン）を活用し、JSRにおける取り組みをアピールするとともに、仕事と介護を両立しながら継続的に活躍できる環境づくりを進めています。